

横浜経済の現状と産業振興

古明地和郎

一 産業構造の変化

横浜経済の産業構造を市内就業者についてみると、表1のように人数では昭和三十五年の五六万人から四十五年には九〇万人へと大きな増加を示している。しかし、次の一〇年間で九〇万人から一〇〇万人へと伸びが鈍化している。これは表12にあるように全国でも見られる傾向で、全国では三十五年の四、四〇〇万人から四十五年には五、二〇〇万人へ、次の一〇年間で五、二〇〇万人から五、六〇〇万人へと増加になっている。

この変化の中味を見ると、横浜市就業者の増加は三十五〜四十五年の間で

は、製造業の一〇万人、卸・小売業の八万人、サービス業の六万人という増加に支えられており、

就業者の構成比も四十五年には製造業三二・七%、卸・小売業二一・二%、サービス業一五・八%(三業種で約七割)を占めていた。続く四十五〜五十五年の間には卸・小売業、サービス業はあいかわらず五万人、七万人と増加傾向を続けているにもかかわらず、製造業は逆に四万人の減少となってい

- 一 産業構造の変化
- 二 相対的地盤沈下と東京依存
- 三 横浜経済に求められるもの―市民生活を支える都市の経済活力
- 四 経済の新たな活力源

表一 横浜市の産業別就業者数(昼間)の推移 (昭和35年~55年)

	就業者数(人)				
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
総数	558,151	751,745	895,465	965,687	1,031,485
第一次産業	31,058	23,816	17,500	14,386	13,374
第二次産業	235,590	320,887	381,005	368,639	365,926
鉱業	97	81	72	61	39
建設業	46,004	70,258	88,305	104,241	116,156
製造業	189,489	250,548	292,628	264,337	249,731
第三次産業	291,392	406,711	496,188	574,500	647,434
卸売業・小売業	110,989	156,134	190,232	222,801	248,675
金融・保険業	13,162	22,097	29,218	28,004	31,981
不動産業				10,279	12,651
運輸・通信業	59,842	90,011	99,387	100,025	99,984
電気・ガス・水道	4,524	5,971	7,497	8,296	9,203
熱供給業					
サービス業	83,339	108,983	141,263	169,250	206,559
公務	19,536	23,515	28,596	35,845	38,381
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	5.6	3.2	2.0	1.5	1.3
第二次産業	42.2	42.7	42.5	38.2	35.5
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	8.2	9.3	9.9	10.8	11.3
製造業	33.9	33.3	32.7	27.4	24.2
第三次産業	52.2	54.1	55.4	59.5	62.8
卸売業・小売業	19.9	20.8	21.2	23.1	24.1
金融・保険業	2.4	2.9	3.3	2.9	3.1
不動産業				1.1	1.2
運輸・通信業	10.7	12.0	11.1	10.4	9.7
電気・ガス・水道	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9
熱供給業					
サービス業	14.9	14.5	15.8	17.5	20.0
公務	3.5	3.1	3.2	3.7	3.7

資料「国勢調査」

(注) 就業者数総数は分類不能の産業を含むため、産業別就業者数の合計と合致しない。

表一五 就業者・市内純生産構成比

	昭和45年		昭和55年	
	就業者	市内純生産	就業者	市内純生産
農林水産業	2.0	0.5	1.3	0.3
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	9.0	11.3	11.3	8.6
製造業	32.7	39.1	24.2	28.7
卸・小売業	21.2	14.0	24.1	18.5
金融・保険・不動産業	3.3	10.7	4.3	12.0
運輸・通信業 電気・ガス・水道業	11.9	11.0	10.6	12.2
サービス業	15.8	13.3	20.0	18.1
公務	3.2	3.0	3.7	4.7

注1：54年市内純生産
注2：市内純生産の構成比は帰属利子を含むため、合計は、100%を越える。

二 相対的地盤沈下と東京依存

一般に大都市は就業・就学の方が豊富で周辺都市からの通勤・通学者の流入により昼間人口が夜間人口を上回り、中核都市として周辺都市に就業機会や所得獲得機会を提供し、業務機能を担っているのが通例である。

表一六により主な経済指標の対全国シェアを一一大都市の比較でみると、横浜は人口規模は第二位であるが、他は東京都区部、大阪市、名古屋市に次いで第四位を示す指標が多く、卸売販売額や上場企業数では低位にある。また、人口規模との比較でみると、他の一〇都市は多くの

指標が人口の構成比以上なのに対し、横浜は工業出荷額と、市民純生産の二項目しかなく大都市としては異例の形になっている。

表一六 11大都市の経済力(対全国シェア等)の比較

	札幌市	東京区部	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
人口(59年)	1.3	7.0	② 2.4	0.9	1.8	1.2	2.2	1.2	0.8	0.9	1.0
事業所数(56年)	1.2	10.5	④ 1.8	0.7	2.4	1.6	4.3	1.3	0.8	0.9	1.1
上場企業数(55年)	1.0	45.9	⑥ 2.0	1.3	3.7	2.2	14.4	2.3	0.8	1.2	0.5
従業者数(56年)	1.3	13.1	④ 2.1	0.9	2.7	1.5	5.1	1.4	0.9	1.0	1.3
工業出荷額(57年)	0.3	5.6	④ 2.6	2.9	1.8	1.0	3.0	1.2	0.7	1.2	0.3
卸売販売額(57年)	2.0	37.3	⑦ 1.3	0.2	7.3	1.3	14.0	1.2	1.7	0.5	2.9
小売販売額(57年)	1.6	10.5	④ 2.3	0.8	2.4	1.5	4.0	1.4	1.0	1.0	1.3
市民純生産(56年)	1.4	※15.1	③ 3.0	1.1	2.1	1.4	3.5	1.3	1.1	1.0	1.2
昼夜間人口比(55年)	102.4	127.3	⑪90.6	94.1	115.0	108.9	138.0	104.4	106.2	105.4	113.1
就従比率(55年)	104.8	147.5	⑪82.0	92.5	125.6	112.4	174.6	107.1	110.4	111.3	124.2
市内市民生産額比較(56年)	123.9	※144.3	⑪97.3	141.0	160.5	121.7	145.9	133.4	140.5	146.8	137.0
第二産業従業者比率(56年)	21.1	28.7	②32.3	46.8	27.7	28.6	28.2	26.5	27.4	31.7	18.3
第三産業従業者比率(56年)	78.5	71.1	⑩67.6	53.1	72.2	71.3	71.8	73.4	72.5	67.8	81.4
卸小売販売比率(57年)(倍)	5.5	15.0	⑨ 2.4	1.0	13.2	3.4	14.9	3.6	7.4	2.2	9.5

(注)：横浜市の〇印内の数字は11大都市中の順位を示している。
資料：東洋経済新報社「地域経済総覧'83・'84」「大都市比較統計年表」他
①人口は昭和59年10月1日現在。②事業所数・従業者数は「昭和56年事業所統計」農林水産業を除く民営事業所を対象とする。③上場企業数は、日本経済新聞社「会社年鑑1981年版」による。④工業出荷額は「昭和57年工業統計(4人以上)」による。⑤卸売・小売販売額は「昭和57年商業統計」による。⑥市民純生産の東京都区部欄は東京都合計の値(※で表示)。
⑦昼夜間人口比=昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100(国勢調査55年)
⑧就従比率=従業地ベースの就業者数÷常住地ベースの就業者数×100(国勢調査55年)
⑨市内市民生産額比較=市内総生産÷市民純生産×100(大都市比較統計年表57年)
(大阪のみ) 市内純生産÷市民純生産×100
⑩第二(三)次産業従業者比率=第二(三)次産業従業者数÷従業者総数×100(事業所統計56年)
⑪卸小売販売比率=卸売業年間販売額÷小売業年間販売額(商業統計57年)

次に都市経済の主な指標をみてみると、昼夜間人口比や就従比率、市内市民生産額比較において一〇〇を割り込んで最下位に位置しており、夜間の三〇〇万を越える常住人口に見合った昼間の経済規模を持っていない。

このように横浜は産業都市というよりは住宅都市(後述するように東京のベッドタウン)としての性格が濃く、大都市としての経済力が弱く人口規模に見合っていないことがわかる。

次に、経年で横浜経済の対全国シェアを追ってみると、表一七のように工業出荷額は四十年三・四〇%、五十年二・七

表一 7 横浜の工業の全国に占める割合

単位：人・百万円・%

区分	昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
事業所数	横浜市	5,216	0.93	6,953	1.06	8,391	1.14	8,370	1.14
	神奈川県	12,250	2.19	17,977	2.75	22,528	3.06	23,342	3.18
	南関東	114,330	20.49	141,669	21.70	164,377	22.33	133,326	18.15
	関東	147,432	26.42	180,161	27.59	208,773	28.37	211,363	28.77
	全国	558,106	100.00	652,931	100.00	735,970	100.00	734,575	100.00
従業者数	横浜市	211,281	2.13	248,224	2.13	217,778	1.93	201,202	1.84
	神奈川県	619,359	6.24	788,338	6.75	714,013	6.32	687,087	6.29
	南関東	2,569,322	25.90	2,942,197	25.19	2,630,108	23.28	1,993,494	18.24
	関東	3,062,787	30.87	3,610,749	30.91	3,333,977	29.51	3,243,001	29.67
	全国	9,921,002	100.00	11,679,680	100.00	11,296,209	100.00	10,930,313	100.00
製造品出荷額等	横浜市	1,004,253	3.40	2,135,940	3.09	3,477,459	2.73	5,502,921	2.57
	神奈川県	2,986,792	10.13	7,135,486	10.34	12,051,723	9.45	20,268,962	9.46
	南関東	8,857,767	30.03	20,449,735	29.62	34,310,206	26.91	47,299,173	22.07
	関東	9,949,078	33.73	23,986,406	34.75	41,848,094	32.82	71,503,856	33.37
	全国	29,497,148	100.00	69,034,786	100.00	127,520,565	100.00	214,284,081	100.00

(注) 南関東…神奈川県、東京都、千葉県
 関東…神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県
 資料：「工業統計表・産業編」
 昭和55年については、横浜市、神奈川県は「昭和55年工業統計調査結果報告」（神奈川県）、また、南関東、関東、全国は「昭和55年工業統計速報」（通商産業省）に基づいた。

表一 8 市内純生産および人口の対全国比の推移

単位：千万円・千人、()は構成比%

区分	昭和40年		昭和50年		昭和54年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
純生産	横浜市	62,379(2.37)	304,954(2.39)	409,653(2.29)		
	全国	2,637,110(100.0)	12,989,220(100.0)	17,854,800(100.0)		
人口	横浜市	1,789(1.82)	2,622(2.34)	2,763(2.38)		
	全国	98,275(100.0)	111,940(100.0)	116,133(100.0)		

資料：純生産 40、50年国民所得統計年報・横浜市統計書 54年国民経済計算年報（60年）、横浜市の市民所得（57年）
 人口 国勢調査ほか

表一 9 小売販売額の対神奈川県下シェアの推移

年	41年	43年	45年	47年	49年	51年	54年	57年
構成比	44.6	44.1	44.1	43.3	41.1	42.7	42.0	41.2

<参考> 卸売業（販売額）の対神奈川県下シェアの推移（%）

年	47年	49年	51年	54年	57年
構成比	65.1	65.1	64.1	62.8	63.6

資料：商業統計

三%、五十五年二・五七%、市内純生産額は表一8のように二・三七%、二・三九%・二・二九%と人口の比重の増加に比してしだいに比重をおとしている。また小売販売額では対神奈川県下シェアでみると表一9のように四十一年に四四・六

同様に昼夜間人口比、就従比率、市内市民生産額比を経年でみると表一10のよ

うに、三つの指標とも昭和三十年代初めにはほぼバランスがとれていたにもかかわらず低下傾向が続いている。この点からも前述の横浜経済の相対的地盤沈下が伺われる。

こうした指標の推移は横浜経済が何らかの形で市外に依存していることを表わすが、その状況を市民（夜間人口）の従業地別構成の経年変化でみてみると、表一11にあるように市内での就業する者の比率は年々低下し、東京への依存が強まっている。昭和三十年には八二・七%が

市内、九・五%が東京で働いていたものが、五十五年には市内六三・九%、東京二三・〇%と大きく構成が変わっている。横浜経済の地盤沈下は東京への依存（ベッドタウン化）と関連してすすんできている。

またこうした都市としての経済力の弱さ、東京依存の傾向は、就業などの指標だけではなく市内事業所の機能面にもあらわれている。市内会社事業所のうち本社企業は一二・六%と少なく、また支店事業所の本社の四割は東京である。またそうした東京や大阪の本社から見た横浜支店の管轄エリアは市内、県内どまりで、関東、全国、海外に関する業務は本

表-11 市民就業者の従業地別構成の推移 (%)

	昭30	昭40	昭45	昭50	昭55
就業者総数	100	100	100	100	100
市内	82.7	72.4	68.4	65.0	63.9
県内	7.5	11.3	12.4	12.4	12.5
うち川崎市	4.8	7.7	8.1	7.7	7.3
他県	9.8	16.3	19.2	22.6	23.6
うち東京都	9.5	16.1	18.8	22.2	23.0

前述のように横浜経済は三十〜四十年代の工業を中心とする構造から、しだいに東京のベッドタウンへとその構造を変化させてきており、その過程の中で大都市としての経済力を低下させて来た。このような工業都市として発展して来た横

三 横浜経済に求められるもの
市民生活を支える都市
の経済活力

都市すなわち生活の場であり、その役割はそこに居住する市民に安定した質の高い生活を保障することであるという考えを前提に、都市型成長産業分析調査の次の一節を引用させてもらう。
「大都市という成熟期をむかえた都市においても、居住人口に対しての雇用機会を確保し、所得水準の向上をはかり、都市財政の基盤を強化するこ

現状のまま推移すれば、横浜はますます東京の勢力の中にとりこまれ内発的な経済発展の力を弱めていくであろう。しかし、東京はこれからも増大する周辺の人口を吸収し得るだけの雇用機会を提供してくれるだろうか。現実には東京にも限界がある。また雇用機会を提供しにくれたとしても、商業やサービス業などの地域に密着した経済活動が市民生活の利便性、質の向上をもたらし、また業務機

表-10 横浜経済の市民(夜間)ベースと市内(昼間)ベースの指標の推移

単位：千人

	昭和30年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
夜間人口(A)	1,144	1,789	2,238	2,622	2,771
流入人口	72	169	208	240	276
流出人口	77	282	393	486	536
昼間人口(B)	1,139	1,676	2,053	2,376	2,511
流入率	6.3	9.4	9.3	9.2	10.0
流出率	6.8	15.7	17.6	18.5	19.4
昼夜間人口比 $\frac{B}{A} \times 100$	99.6	93.7	91.7	90.6	90.6
市民就業者数(C)	448	847	1,059	1,184	1,258
市内就業者数(D)	443	752	895	966	1,031
就従年率 $\frac{D}{C} \times 100$	98.9	88.9	84.6	81.5	82.0
市内市民純生産額比率	(昭34年) 99.4	100.2	93.5	82.5	(昭57年) 81.1

資料：国勢調査、横浜市統計表、横浜市の市民所得(各年度版)

表-12 横浜市の会社事業所の現状(昭和56年)

	56年全産業(会社)		構成比		1事業所あたり 従業員数
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	
総数	46,334	714,914	100.0	100.0	15.4
単独事業所	24,335	221,055	52.5	30.9	9.1
本所・本社・本店	5,839	164,052	12.6	22.9	28.1
支所・支社・支店	16,160	329,807	34.9 (100.0)	46.1 (100.0)	20.4
市内	6,524	72,792	(40.4)	(22.1)	11.2
県内	2,080	34,574	(12.9)	(10.5)	16.6
支所・支社・支店の本社所在地	7,555	222,420	(46.8)	(67.4)	29.4
神奈川県外	6,111	193,231	(37.8)	(58.6)	31.6
東京都	608	15,414	(3.8)	(4.7)	25.4
大阪府	147	3,515	(0.9)	(1.1)	23.9
愛知県	135	2,309	(0.8)	(0.7)	17.1
兵庫県	120	1,819	(0.7)	(0.6)	15.2
静岡県	66	1,090	(0.4)	(0.3)	16.5
埼玉県	60	600	(0.4)	(0.2)	10.0

(注) 外国会社を除く会社組織の事業所を対象としている。

資料：「事業所統計調査」

とにより、福祉や社会資本の充実を進めるなど、市民生活の質の向上をはかって行くことは地域政策の根幹をなすと言わなければならぬ。特に今後の新規労働力は大都市部およびその周辺において豊富に発生するものであり、大都市部での雇用機会の減少や伸びの鈍化は、「都市遊民」の増加をもたらす恐れがある。したがって、大都市が市民に対して健全な生活の場を提供するために、地方都市と同様に産業の振興が極めて重要な課題であるといえる。」

表一13 横浜市の産業部門別対外収支（移輸出と移輸入）昭和50年

部門	移輸出額 (億円)	構成比 (%)	移輸出率 (%)	移輸入額 (億円)	構成比 (%)	移輸入率 (%)	移輸出額 - 移輸入額 (億円)
第1次産業	1	0.0	0.5	3,355	7.5	95.1	▲3,354
農林・水産	1	0.0	0.5	3,355	7.5	95.1	▲3,354
第2次産業	33,555	81.1	74.3	33,267	74.1	73.1	288
鉱業	0	0.0	0.0	5,716	12.7	99.9	▲5,716
製造業	33,121	80.1	87.5	26,287	58.5	83.4	6,834
建設業	434	1.1	6.2	1,264	2.8	16.5	▲830
第3次産業	7,815	18.9	23.0	8,300	18.5	24.1	▲485
電気・ガス・水道	1,424	3.4	50.6	125	0.3	8.3	1,299
商業	476	1.2	9.0	2,371	5.3	33.1	▲1,895
金融・保険・不動産	361	0.9	5.3	700	1.6	9.9	▲339
運輸・通信	3,895	9.4	47.0	1,231	2.7	21.9	2,664
公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
サービス・その他	1,659	4.0	17.6	3,873	8.6	33.3	▲2,214
全産業	41,371	100.0	52.4	44,921	100.0	54.4	▲3,550

(注) 移輸出率 = $\frac{\text{移輸出額}}{\text{生産額}} \times 100$ 移輸入率 = $\frac{\text{移輸入額}}{\text{市内需要}} \times 100$

出所：「横浜市産業連関表（昭和50年表）とシミュレーション分析」

四 経済の新たな活力源

能を担う産業や工業などの活力ある活動が都市を常に更新して行く力の源泉である以上、横浜経済そのものの活性化が今強く求められる。

既述のとおり横浜経済は製造業を大きな柱とする構造から、卸・小売業、サービス業などの第三次産業をもうひとつの柱とする構造に変わってきている。こうした流れから考えると新たに比重を増し

てきている第三次産業を中心に産業構造をつくりかえて行くことが思い浮かぶ。しかし第一章でも簡単にふれたように、生産性という点からみた場合、卸・小売業サービス業といった産業は必ずしも高いものではなく、製造業の方がその点では優位にある。

また昭和五十年の横浜について行われた産業連関分析においても、横浜の産業の中で市外に対する移輸出が移輸入を上回っているもの、すなわち比較優位産業であり横浜に「富」をもたらしているのは製造業と電気・ガス・水道業（電力が中心）および運輸・通信業（港湾・物流関連産業が中心）の三部門であり、比重を増しつつある商業、サービス業は市域外の供給力に依存する移入部門となっている。

こうした移入部門の強化をはかり自給力を高めて行くことは、商業、サービス業が地域に密着した産業であり市民生活に即した産業であることから重要ではあるが、逆に地域に密着しているがゆえに、例外はあるものの日本全国および海外をも含めた市域外に対する強力な比較優位産業とはなりにくい面も持っている。こうした意味から製造業を中心とした比較優位産業の強化が重要となり、それを中心とした産業振興策が必要とされる。では、そうした比較優位性を生み出す

ものは何なのか。現在の経済については情報化、サービス化ということが指摘されるが、これは決して情報、サービスが大量にあるだけで成長・発展できるというわけではない。経済活動の中で情報やサービスの利用の意味が高まっていると言ふことであり、物をつくる生産の場面では、情報やサービスの投入によって支えられた一層高度な技術が必要となつて来ているということである。すなわち、開発を含めて生産の場面において高度な技術水準を持つ事が地域経済にとつての競争力の強さを生み出すことにならる。その意味で研究開発機能や先端技術を持つ産業群を中心とした産業振興策が、今日横浜に求められる。

こうした先端的な技術水準を地域に確保することの持つ別の面での意義を指摘すると、今述べた単に他より良いものがつくれるという意義だけではなく、そうした優れた技術を生み出す能力や現在の技術水準そのものが、他の地域に対する情報発信地としての横浜の役割を高め、単に大都市としての規模の大きさだけではなく、横浜の中核性を高めて行くという点があげられる。

また、土地をはじめとする天然資源の面では厳しい制約の存在する大都市に適合した産業は何かという観点から考えた場合にも、先端的な技術を持つ産業群や

研究開発機能の振興が求められる。すなわち、大都市においては「大都市であるがゆえに持っている特有の市場および経営資源によって、大都市に立地すること

が比較優位となる産業の振興をはかるべきであり」そうした条件に適合するのは、都市の持つ情報や多様な生産機能の集積を利用するような産業に最も激しい変化の生じている部分に一日の技術革新を実践している先端技術産業群にほか

ならない。このように、いくつかの観点から横浜という大都市においては高度な技術を中心とする産業群の振興が必要であり、それを一層推進するためには、高地価や工

場規制三法、開発規制などの経済的、法的制約を克服しながら市域全体で総合的な振興をはかるための体制・施策の展開が強く求められる。

△経済局経済企画部企画調査課主査▽